

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第111期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 光村印刷株式会社

【英訳名】 MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二瓶春樹

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 吉崎久

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 吉崎久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期 連結累計期間	第111期 第1四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,475,410	4,364,939	18,500,769
経常利益 (千円)	203,285	170,123	839,699
四半期(当期)純利益 (千円)	126,820	105,644	569,054
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,395	33,142	601,866
純資産額 (千円)	16,431,431	16,587,134	17,008,823
総資産額 (千円)	29,322,900	27,744,924	28,555,253
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.95	3.29	17.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	55.7	59.3	59.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億10百万円減少の277億44百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億88百万円減少の111億57百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億21百万円減少の165億87百万円となりました。これは主に配当金の支払による利益剰余金の減少によるものです。

(2) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより、緩やかな回復基調にありますが、欧州信用不安による世界経済の減速や円高の長期化等、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

印刷業界におきましては、得意先の経費削減による印刷需要の減少、受注競争の激化による単価下落、出版市場の縮小等、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、グループの総力を挙げて組織的、積極的な受注活動や企画提案活動の推進に努める一方、人と設備の最大活用によるコストダウン、品質の向上に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の売上は43億64百万円(前年同期比2.5%減)となり、損益面では、営業利益は1億52百万円(前年同期比21.5%減)、経常利益は1億70百万円(前年同期比16.3%減)、四半期純利益は1億5百万円(前年同期比16.7%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

印刷事業

新聞関連の売上減少等により、売上高は40億68百万円(前年同期比2.1%減)、セグメント利益(営業利益)は1億41百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

電子部品製造事業

タッチパネル製品の売上は増加しましたが、エレクトロニクス製品の売上が減少し、売上高は2億38百万円(前年同期比9.3%減)、セグメント損失(営業損失)は55百万円(前年同期は22百万円の損失)となりました。

不動産賃貸事業

売上高は58百万円(前年同期も同額)、セグメント利益(営業利益)は67百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は45,693千円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,478,000
計	99,478,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,634,203	33,634,203	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	33,634,203	33,634,203		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		33,634,203		5,607,886		4,449,556

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,491,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,098,000	32,098	
単元未満株式	普通株式 45,203		
発行済株式総数	33,634,203		
総株主の議決権		32,098	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれています。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎1-15 -9	1,491,000		1,491,000	4.43
計		1,491,000		1,491,000	4.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,002,754	2,708,035
受取手形及び売掛金	1 3,388,375	1 3,411,304
製品	655,171	636,744
仕掛品	329,475	386,697
原材料及び貯蔵品	114,573	118,160
その他	284,884	257,837
貸倒引当金	5,730	5,730
流動資産合計	7,769,504	7,513,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,619,887	8,513,025
機械装置及び運搬具（純額）	1,962,258	1,901,683
土地	2,955,631	2,955,631
リース資産（純額）	2,652,709	2,412,088
その他（純額）	93,258	92,101
有形固定資産合計	16,283,744	15,874,530
無形固定資産	13,964	13,085
投資その他の資産		
投資有価証券	3,574,428	3,354,897
その他	1,024,439	1,097,759
貸倒引当金	110,827	108,397
投資その他の資産合計	4,488,040	4,344,258
固定資産合計	20,785,749	20,231,874
資産合計	28,555,253	27,744,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,939,497	1 2,833,888
短期借入金	3,130,000	3,130,000
リース債務	825,318	716,614
未払法人税等	315,358	81,157
賞与引当金	184,373	50,537
その他	752,190	1,092,407
流動負債合計	8,146,738	7,904,606
固定負債		
リース債務	2,007,928	1,864,396
退職給付引当金	671,082	698,936
役員退職慰労引当金	255,557	255,709
負ののれん	21,345	18,973
その他	443,778	415,168
固定負債合計	3,399,691	3,253,184
負債合計	11,546,430	11,157,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	7,186,110	6,906,038
自己株式	606,538	606,567
株主資本合計	16,637,015	16,356,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252,528	108,508
その他の包括利益累計額合計	252,528	108,508
少数株主持分	119,278	121,712
純資産合計	17,008,823	16,587,134
負債純資産合計	28,555,253	27,744,924

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,475,410	4,364,939
売上原価	3,639,806	3,572,831
売上総利益	835,603	792,108
販売費及び一般管理費	641,157	639,429
営業利益	194,446	152,678
営業外収益		
受取利息	647	414
受取配当金	35,635	34,870
受取家賃	4,352	4,335
負ののれん償却額	2,371	2,371
その他	2,784	7,915
営業外収益合計	45,792	49,907
営業外費用		
支払利息	27,392	22,475
売上割引	8,340	7,913
その他	1,219	2,073
営業外費用合計	36,953	32,463
経常利益	203,285	170,123
税金等調整前四半期純利益	203,285	170,123
法人税、住民税及び事業税	137,380	75,692
法人税等調整額	64,268	16,447
法人税等合計	73,111	59,244
少数株主損益調整前四半期純利益	130,173	110,878
少数株主利益	3,353	5,233
四半期純利益	126,820	105,644

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	130,173	110,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,778	144,020
その他の包括利益合計	105,778	144,020
四半期包括利益	24,395	33,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,042	38,375
少数株主に係る四半期包括利益	3,353	5,233

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形については、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	42,452千円	27,468千円
支払手形	31,900千円	26,673千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	389,872千円	390,335千円
負ののれんの償却額	2,371千円	2,371千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	385,726	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	385,717	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,154,211	262,576	58,622	4,475,410		4,475,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高			31,803	31,803	31,803	
計	4,154,211	262,576	90,425	4,507,213	31,803	4,475,410
セグメント利益又は 損失()	153,317	22,531	63,660	194,446		194,446

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,068,160	238,157	58,622	4,364,939		4,364,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高			34,094	34,094	34,094	
計	4,068,160	238,157	92,716	4,399,034	34,094	4,364,939
セグメント利益又は 損失()	141,059	55,803	67,422	152,678		152,678

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益	3円95銭	3円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	126,820	105,644
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	126,820	105,644
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,143	32,143

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 二瓶 春樹 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。